

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 浦山 英朗

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 浦山 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,511,811	5,132,190	7,432,884
経常利益又は経常損失()	(千円)	182,801	31,571	267,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	183,372	19,354	248,846
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	154,521	37,791	228,068
純資産額	(千円)	4,565,959	4,378,324	4,639,506
総資産額	(千円)	8,798,424	8,295,521	8,713,210
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	33.65	3.55	45.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.9	52.8	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,951	471,273	51,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	872,829	70,206	1,179,210
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	676,858	394,413	398,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,101,595	645,882	636,690

回次		第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.17	9.04

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年3月20日をもって解散した連結子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.は、引き続き清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、様々な世界的不安定要素があるものの、総じて回復基調で推移する状況となりました。このような状況下において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の一般顧客向け販売は堅調に推移し、装置部門の自動化・省人化装置等についても様々な案件に対して積極的に取り組んだことにより、受注を確保いたしました。また、提案営業の強化、お客様の利便性を高める新製品の開発を推進するとともに、製造原価低減に向けた生産体制の見直しにも取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰による製造原価の上昇を吸収するには不十分であることから、2022年10月より「アルファフレームシステム」の販売価格の引き上げを初めて実施いたしました。しかしながら、物流逼迫の影響による代替部品調達コストの増加や積極的な設備投資による減価償却費の増加に加え、特に原材料価格の高止まりによる製造原価への影響は極めて大きく、利益確保が厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,132百万円（前年同四半期比93.1%）、営業損失は51百万円（前年同四半期は営業利益175百万円）、経常損失は31百万円（前年同四半期は経常利益182百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売では依然として自動車部品関連の積極的な設備投資が差し控えられている中、差別化を図った提案営業活動により安定的な受注を確保いたしました。しかしながら、経済活動再開に伴う「巣ごもり需要」の減少や、物価上昇による消費マインドの冷え込み等の傾向を背景に、一時的にこれらに関連する設備の投資計画が先延ばしとなったことなどによって、売上高は前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は3,270百万円（前年同四半期比91.4%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、各種機器・部品等の調達に支障が生じている状況下において、生産ライン設備及び洗浄装置、並びに大型構造物案件等を複数受注したことにより売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は919百万円（前年同四半期比124.0%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社ともに消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移しましたが、機械設備関係については複数の大型案件を受注したものの、前年の水準までには至らない状況となりました。

この結果、当部門の売上高は942百万円（前年同四半期比79.1%）となりました。

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ417百万円減少し、8,295百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が156百万円、建物（純額）が776百万円、土地が177百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債権が301百万円、仕掛品が168百万円、建設仮勘定が1,101百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ156百万円減少し、3,917百万円となりました。これは主に、電子記録債務が213百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が240百万円、長期借入金が131百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ261百万円減少し、4,378百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上19百万円や配当金の支払い1223百万円があったことにより、利益剰余金が242百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ9百万円増加し、645百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の163百万円のキャッシュ・アウトに対し、471百万円のキャッシュ・インとなりました。これは減価償却費の計上が217百万円あったことや売上債権の減少による資金の増加331百万円、ならびに未払消費税等の増加による資金の増加83百万円があった一方で、棚卸資産の増加による資金の減少45百万円や法人税等の支払額が91百万円あったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の872百万円のキャッシュ・アウトに対し、70百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が54百万円あったことや有形固定資産の売却による収入が16百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の676百万円のキャッシュ・インに対し、394百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入金の返済による支出が131百万円あったことや配当金の支払額が222百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	3,282,100	91.4
装置部門	919,095	124.0
合計	4,201,196	97.0

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	84,144	95.1
	機械設備	497,192	70.5
	工具・ツール・油脂類	249,126	103.2
合計		830,463	80.2

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,526,028	71.8	603,565	45.9
装置部門	821,253	93.1	250,351	73.9
商事部門	1,078,548	121.4	471,612	143.3
合計	4,425,830	83.7	1,325,529	66.9

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	3,270,818	91.4
装置部門	919,095	124.0
商事部門	942,275	79.1
合計	5,132,190	93.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,645,750	32.1	87.9

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度より建設に着手しておりました立山第3工場が竣工し、稼働を開始いたしました。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,445,000	54,450	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,450	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

2 【役員の状況】

(1) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長 C E O	代表取締役会長 C E O	西川 浩司	2022年10月 7 日
取締役 副社長執行役員 C T O	専務取締役 C T O 技術開発・製造担当	野村 良一	2022年10月 7 日
取締役 常務執行役員	常務取締役 管理担当	藤井 透	2022年10月 7 日
取締役 執行役員	取締役社長 C O O 営業・経営企画担当	西尾 謙夫	2022年10月 7 日

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	西尾 謙夫	2022年12月 2 日

異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

(2) 当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	取締役 常務執行役員	藤井 透	2023年 1 月 6 日

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	藤井 透	2023年 2 月 3 日

異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6 名 女性 0 名（役員のうち女性の比率0.0%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,690	645,882
受取手形、売掛金及び契約資産	1,104,409	1,075,639
電子記録債権	1,404,892	1,103,505
商品及び製品	164,712	221,978
仕掛品	479,895	311,312
原材料及び貯蔵品	454,050	610,764
その他	91,434	67,819
流動資産合計	4,336,086	4,036,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,089,342	3,973,158
減価償却累計額	1,554,015	1,661,782
建物及び構築物(純額)	1,535,326	2,311,376
土地	733,647	910,693
その他	2,340,898	1,321,336
減価償却累計額	766,293	814,344
その他(純額)	1,574,605	506,991
有形固定資産合計	3,843,579	3,729,061
無形固定資産		
その他	37,796	30,666
無形固定資産合計	37,796	30,666
投資その他の資産		
その他	495,747	498,890
投資その他の資産合計	495,747	498,890
固定資産合計	4,377,123	4,258,617
資産合計	8,713,210	8,295,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,676	1 369,102
電子記録債務	954,308	1 1,167,675
未払法人税等	54,359	-
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
賞与引当金	69,036	32,326
製品保証引当金	1,199	871
その他	199,739	286,117
流動負債合計	2,085,320	2,053,092
固定負債		
長期借入金	1,606,000	1,474,500
退職給付に係る負債	228,802	234,809
その他	153,581	154,794
固定負債合計	1,988,383	1,864,104
負債合計	4,073,703	3,917,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,302,199	4,059,454
自己株式	34,791	34,791
株主資本合計	4,569,144	4,326,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,450	26,377
為替換算調整勘定	22,879	25,513
その他の包括利益累計額合計	70,329	51,890
非支配株主持分	32	34
純資産合計	4,639,506	4,378,324
負債純資産合計	8,713,210	8,295,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,511,811	5,132,190
売上原価	4,417,820	4,244,145
売上総利益	1,093,990	888,044
販売費及び一般管理費	918,239	939,105
営業利益又は営業損失()	175,750	51,060
営業外収益		
受取配当金	1,618	1,584
仕入割引	3,732	4,132
固定資産売却益	4,336	16,128
その他	5,246	3,469
営業外収益合計	14,933	25,315
営業外費用		
支払利息	6,586	5,714
その他	1,297	111
営業外費用合計	7,883	5,825
経常利益又は経常損失()	182,801	31,571
特別損失		
関係会社整理損	1 39,249	-
特別損失合計	39,249	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	143,552	31,571
法人税、住民税及び事業税	53,419	1,843
法人税等調整額	93,191	14,060
法人税等合計	39,771	12,216
四半期純利益又は四半期純損失()	183,323	19,354
非支配株主に帰属する四半期純損失()	48	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	183,372	19,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	183,323	19,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,020	21,072
為替換算調整勘定	3,782	2,636
その他の包括利益合計	28,802	18,436
四半期包括利益	154,521	37,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,572	37,793
非支配株主に係る四半期包括利益	51	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	143,552	31,571
減価償却費	176,567	217,528
賞与引当金の増減額(は減少)	33,949	36,710
製品保証引当金の増減額(は減少)	210	328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,813	6,007
受取利息及び受取配当金	1,621	2,971
支払利息及び手形売却損	6,586	5,714
固定資産売却損益(は益)	-	16,128
売上債権の増減額(は増加)	356,729	331,216
棚卸資産の増減額(は増加)	176,692	45,396
仕入債務の増減額(は減少)	171,272	26,816
未払消費税等の増減額(は減少)	3,282	83,396
関係会社整理損	39,249	-
為替差損益(は益)	649	-
その他	29,182	82,077
小計	48,017	566,018
利息及び配当金の受取額	1,621	2,767
利息の支払額	6,586	5,714
法人税等の支払額	110,969	91,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,951	471,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	860,409	54,410
有形固定資産の売却による収入	-	16,205
無形固定資産の取得による支出	4,066	4,385
投資有価証券の取得による支出	3,683	3,600
その他	4,671	24,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	872,829	70,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	65,500	131,500
配当金の支払額	222,906	222,760
その他	34,734	40,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,858	394,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	2,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,518	9,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,114	636,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,101,595	1 645,882

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		1,740千円
電子記録債権		59,494 "
支払手形		1,534 "
電子記録債務		171,884 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の清算に伴う損失に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,101,595千円	645,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,101,595千円	645,882千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	114,419	21	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	108,971	20	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	114,419	21	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	108,971	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	3,579,445	651,440	1,156,938	5,387,824		5,387,824
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス		89,971	34,015	123,986		123,986
外部顧客への売上高	3,579,445	741,411	1,190,953	5,511,811		5,511,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,579,445	741,411	1,190,953	5,511,811		5,511,811
セグメント利益	55,176	32,173	88,400	175,750		175,750

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	3,223,318	580,718	564,534	4,368,571		4,368,571
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	47,500	338,377	377,740	763,618		763,618
外部顧客への売上高	3,270,818	919,095	942,275	5,132,190		5,132,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,270,818	919,095	942,275	5,132,190		5,132,190
セグメント利益又は損失()	34,336	47,807	31,083	51,060		51,060

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	33円65銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	183,372	19,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	183,372	19,354
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554	5,448,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾	雅樹
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大枝	和之
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。